

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	26,193	25,711	55,997
経常利益 (百万円)	1,022	647	2,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	743	444	1,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	718	457	525
純資産額 (百万円)	40,193	40,017	39,780
総資産額 (百万円)	49,568	48,846	48,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.82	60.89	193.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.1	81.9	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123	1,143	3,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	889	995	2,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	442	882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,666	9,186	9,480

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.97	64.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復していますが、一方で、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動影響など、依然として不透明な状態が続いています。

北海道経済は、個人消費の堅調さや、観光における来道者数や外国人入国者数の回復など、全体としては緩やかに持ち直しています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇が続いており、コストの吸収が困難な状況となったことから、当社をはじめ各メーカーが大型ペットボトル商品の値上げを実施したほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた新商品の投入などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動、新規顧客の獲得、東京2020オリンピックに向けた総合提案などによって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

新商品としては、ライムの爽やかな香りとスッキリとした後味で夏場のリフレッシュにぴったりの透明炭酸飲料「コカ・コーラ クリアライム」、自動販売機限定でエルダーフラワーの香りとレモンの爽やかな味わいで、ルーマニアの国民的な飲料“ソカタ”をヒントに作った「ファンタ 世界のおいしいフレーバー ソカタ」、水出し抽出によるコーヒーを使用し、やさしい口あたりと透明感のあるコク、すっきりとした後味を楽しめる「ジョージア ジャパン クラフトマン 微糖」、お子さまにも飲みやすい味わいで、水分とともに塩分も補給できる「Qoo 塩分プラス麦茶」、水分補給にぴったりのスポーツ飲料ブランド「アクエリアス」から、“もも”のフレーバーを楽しめる「アクエリアスピーチ」、「い・ろ・は・す」ブランド初となる無糖のフレーバーウォーターで、厳選された日本の天然水にれもん果汁をひと搾りした、無糖フレーバーウォーター「い・ろ・は・す 天然水にれもん」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

東京2020オリンピックに向けた取り組みとしては、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」、「ジョージア」、「い・ろ・は・す」、「綾鷹」の5ブランドが公式飲料に選定され、スマホアプリ「Coke ON（コークオン）」と連動したプロモーションの実施などにより、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、スーパーマーケットチャネルでのイートインコーナーと連動した提案や、道の駅における北海道開発局の「子育て応援施策」との協働等、売り場の創造に注力した活動を行いました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、お客様毎の潜在ニーズに対してカテゴリー分析により最適な品揃えの提案を行ったほか、収益性の高い即時飲用パッケージである500mlペットボトル飲料の販売拡大などにより、売上の拡大をはかりました。

ホテル・売店・飲食店などにおいては、似せた、真似たという意味の「mock（モック）」と「cocktail（カクテル）」を組み合わせる名付けたノンアルコールカクテル「モクテル」の提案などにより売上の拡大をはかりました。

また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。

社会貢献活動については、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り次世代へと引き継いでいくことを目的として、北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働で取り組む「北海道 e-水プロジェ

クト」が、今年で10年目を迎え、本年の支援団体を含めると、これまでの支援団体数は延べ101団体となりました。

また、札幌市子ども未来局と当社が締結した、「札幌市絵本基金『子ども未来文庫』への寄附に関する協定」に基づき、「こども未来文庫」応援自動販売機を設置しました。同自動販売機の売上金の一部を当社が代行して絵本を購入して札幌市へ寄贈することで、札幌市の子育て支援施設や公立保育園などで、閲覧用や読み聞かせ用の絵本として活用される予定です。

以上の様々な取り組みを実施した結果、自動販売機や小型ペットボトルの販売構成比が増加したこと及び値引きの削減等により売上高単価は改善したものの、新製品やリニューアル製品を中心とした販売数減少等により当第2四半期連結累計期間の売上高は、257億1千1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、販売促進費の増加等により6億3千8百万円（前年同期比33.9%減）、経常利益は6億4千7百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千4百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品や受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、488億4千6百万円となりました。

負債は、未払金の減少や買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少し、88億2千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、400億1千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少し、91億8千6百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、11億4千3百万円（前年同期は1億2千3百万円の収入）になりました。

これは、税金等調整前四半期純利益6億9千2百万円、減価償却費13億7千3百万円などに対し、たな卸資産の増加6億3百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、9億9千5百万円（前年同期は8億8千9百万円の使用）になりました。これは、主に販売機器などの有形固定資産の取得による支出8億3千万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億4千2百万円（前年同期は4億3千6百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億2千万円、リース債務の返済による支出2億2千万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		7,606,898		2,935		4,924

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,906	53.47
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	645	8.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	231	3.17
北島 義俊	東京都新宿区	101	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	83	1.14
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	55	0.76
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	48	0.65
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	45	0.62
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	36	0.50
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	36	0.49
計		5,190	71.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式302千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,300	72,943	
単元未満株式	普通株式 10,298		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,943	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,300		302,300	3.97
計		302,300		302,300	3.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	9,190
受取手形及び売掛金	5,317	5,655
商品及び製品	5,014	5,371
原材料及び貯蔵品	282	529
その他	2,145	2,058
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	22,239	22,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558	7,487
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	3,912
販売機器（純額）	4,841	4,639
土地	6,032	6,032
建設仮勘定	432	665
その他（純額）	1,270	1,111
有形固定資産合計	24,256	23,849
無形固定資産		
ソフトウェア	270	321
その他	10	10
無形固定資産合計	280	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,148
繰延税金資産	305	201
退職給付に係る資産	-	65
その他	539	465
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,007	1,864
固定資産合計	26,544	26,045
資産合計	48,783	48,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,001	3,501
未払金	2,469	1,931
未払法人税等	176	157
災害損失引当金	64	41
設備関係未払金	134	231
その他	2,166	2,164
流動負債合計	8,012	8,028
固定負債		
資産除去債務	97	94
退職給付に係る負債	66	-
環境対策引当金	6	3
その他	819	702
固定負債合計	990	800
負債合計	9,003	8,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	33,339
自己株式	907	907
株主資本合計	40,066	40,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	155
退職給付に係る調整累計額	464	428
その他の包括利益累計額合計	285	273
純資産合計	39,780	40,017
負債純資産合計	48,783	48,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	26,193	25,711
売上原価	16,741	16,320
売上総利益	9,451	9,390
販売費及び一般管理費	8,485	8,751
営業利益	966	638
営業外収益		
受取配当金	13	11
受取賃貸料	16	11
その他	60	48
営業外収益合計	90	71
営業外費用		
固定資産除売却損	11	35
寄付金	13	17
その他	9	9
営業外費用合計	34	63
経常利益	1,022	647
特別利益		
受取保険金	-	49
固定資産売却益	149	-
特別利益合計	149	49
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
環境対策引当金繰入額	3	-
その他	1	0
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	1,162	692
法人税、住民税及び事業税	311	148
法人税等調整額	107	99
法人税等合計	418	247
四半期純利益	743	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	444

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	743	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	22
退職給付に係る調整額	30	35
その他の包括利益合計	24	12
四半期包括利益	718	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,162	692
減価償却費	1,337	1,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195	79
受取利息及び受取配当金	13	11
受取保険金	-	49
固定資産除売却損益(は益)	132	39
売上債権の増減額(は増加)	979	378
たな卸資産の増減額(は増加)	1,254	603
仕入債務の増減額(は減少)	975	499
未払消費税等の増減額(は減少)	67	35
その他	109	437
小計	722	1,079
法人税等の支払額	598	211
災害による損失の支払額	-	22
保険金の受取額	-	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	852	830
有形固定資産の売却による収入	239	7
無形固定資産の取得による支出	28	85
資産除去債務の履行による支出	0	3
投資有価証券の取得による支出	1	1
利息及び配当金の受取額	13	11
その他	260	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	889	995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	214	220
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	218	220
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,201	293
現金及び現金同等物の期首残高	8,867	9,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,666	9,186

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	530百万円	909百万円
運搬費	1,142百万円	1,151百万円
給料及び手当	3,101百万円	2,990百万円
退職給付費用	80百万円	34百万円
業務委託料	513百万円	545百万円
減価償却費	854百万円	887百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	7,670百万円	9,190百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	7,666百万円	9,186百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	219	30	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	101円82銭	60円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	743	444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	743	444
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,964	7,304,557

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第58期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。